

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ウイン・インターナショナル
【英訳名】	WIN INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	24,238,160	24,774,415	32,957,462
経常利益(千円)	1,221,354	1,109,011	1,657,536
四半期(当期)純利益(千円)	708,363	675,026	955,316
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	96,695	-
資本金(千円)	330,625	330,625	330,625
発行済株式総数(株)	12,303,400	12,303,400	12,303,400
純資産額(千円)	6,997,203	7,593,540	7,259,292
総資産額(千円)	15,942,649	17,215,115	16,595,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.00	55.32	78.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	28.00
自己資本比率(%)	43.9	44.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,729	1,039,823	596,146
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	184,039	671,743	200,462
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,600	382,731	441,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,509,798	3,966,341	3,980,992

回次	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.76	22.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第3四半期累計期間及び第29期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

<テスコ株式会社との経営統合について>

当社及びテスコ株式会社（以下「テスコ」といい、当社とテスコを総称して、以下「両社」といいます。）は、平成24年11月1日開催の両社取締役会の決議に基づき、両社の株主総会における承認及び関係当局の承認等を得られることを前提として、平成25年4月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について「統合契約」を締結するとともに、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成いたしました。

本株式移転による経営統合の背景と目的

両社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。両社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

そのような市場環境において、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットの追求をしてまいりましたが、こうした厳しい環境は、当面、継続されるものと想定されます。

両社は、この環境の変化を新たな成長の機会と捉え、共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用し企業価値を向上させることが最良の選択肢であるとの認識で一致したことから、経営統合を実施することに合意いたしました。

本株式移転の要旨

#### a. 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成24年11月1日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成24年11月1日
臨時株主総会基準日設定公告（当社）	平成24年11月15日
臨時株主総会基準日（当社）	平成24年11月30日
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	平成25年1月30日
大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場廃止日（当社）	平成25年3月27日（予定）
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成25年4月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成25年4月1日（予定）

（注）ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

#### b. 本株式移転の方法

両社は、平成25年4月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、両社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当てする予定であります。

## c. 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	テスコ
株式移転比率	1	15.5

## （注1）株式の割当比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式1株を、テスコの株式1株に対して共同持株会社の株式15.5株をそれぞれ割当て交付します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社は、100株を1単位とする単元株制度の採用を予定しております。

## （注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 15,251,655株

上記は、当社の発行済株式総数12,303,400株（平成24年12月31日時点）及びテスコの発行済株式総数190,210株（平成24年12月31日時点）を前提として算出しております。なお、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	ウィン・パートナーズ株式会社（英文名：WIN-Partners Co., Ltd.）
(2) 本店の所在地	東京都台東区台東四丁目24番8号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 秋沢 英海（現 当社代表取締役社長）
(4) 資本金の額	550百万円
(5) 純資産の額	未定
(6) 総資産の額	未定
(7) 事業の内容	医療機器販売等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関におきましては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

また、平成24年4月の診療報酬の改定については、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられ、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下することとなりました。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社全体の売上高は24,774,415千円（前年同期比2.2%増加）、経常利益は1,109,011千円（前年同期比9.2%減少）、四半期純利益は675,026千円（前年同期比4.7%減少）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

## &lt; 消耗品関連 &gt;

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

これにより、主力の薬剤溶出ステント（DES）や、下肢や頭頸部等、末梢血管の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテル等の販売数量が増加いたしました。また、目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラム等により利益率の維持、向上に努めました。

この結果、消耗品関連の売上高は23,940,083千円（前年同期比0.5%増加）、セグメント利益は1,617,629千円（前年同期比5.0%減少）となりました。

## &lt; その他 &gt;

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売に関する情報を正確かつ迅速に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、その他の売上高は834,332千円（前年同期比105.0%増加）、セグメント利益は17,982千円（前年同期比-）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して14,651千円減少し、

3,966,341千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が1,693,600千円(前年同期は682,842千円の収入)ある一方、法人税等を658,092千円支払ったこと(前年同期は597,207千円の支払)等により、1,039,823千円の収入(前年同期は88,729千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得により456,561千円の支出(前年同期-)があったこと等により、671,743千円の支出(前年同期は184,039千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を341,685千円支払ったこと(前年同期は307,576千円の支払)等により、382,731千円の支出(前年同期は421,600千円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち、シェアアップのための新規顧客開拓については、営業部門全体として継続的に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都台東区)	消耗品関連 その他	物流/販売管理 システム	223,121	平成24年10月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、既存設備の更新であるため、記載しておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,303,400	12,303,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,303,400	12,303,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,303,400	-	330,625	-	196,875

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,202,300	122,023	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	12,303,400	-	-
総株主の議決権	-	122,023	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東四丁目 24番8号	100,400	-	100,400	0.82
計	-	100,400	-	100,400	0.82

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,980,992	3,966,341
受取手形及び売掛金	9,833,567	9,749,258
商品	696,440	873,720
その他	355,175	353,308
貸倒引当金	310	300
流動資産合計	14,865,866	14,942,328
固定資産		
有形固定資産	1,196,932	1,182,068
無形固定資産	122,474	220,198
投資その他の資産	409,782	870,519
固定資産合計	1,729,189	2,272,787
資産合計	16,595,056	17,215,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,315,534	8,953,465
1年内返済予定の長期借入金	41,000	-
未払法人税等	419,241	205,397
賞与引当金	130,302	64,556
その他	239,948	180,927
流動負債合計	9,146,026	9,404,346
固定負債		
退職給付引当金	188,737	214,129
その他	1,000	3,100
固定負債合計	189,737	217,229
負債合計	9,335,763	9,621,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	6,764,610	7,097,952
自己株式	61,202	61,247
株主資本合計	7,230,908	7,564,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,383	29,335
評価・換算差額等合計	28,383	29,335
純資産合計	7,259,292	7,593,540
負債純資産合計	16,595,056	17,215,115

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,238,160	24,774,415
売上原価	21,048,791	21,583,199
売上総利益	3,189,368	3,191,216
販売費及び一般管理費	1,976,315	2,090,794
営業利益	1,213,053	1,100,421
営業外収益		
受取利息	750	683
受取配当金	3,375	3,869
不動産賃貸料	2,738	2,738
その他	2,912	1,607
営業外収益合計	9,777	8,898
営業外費用		
支払利息	1,183	240
自己株式取得費用	224	-
その他	68	68
営業外費用合計	1,476	308
経常利益	1,221,354	1,109,011
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	706	775
特別損失合計	706	775
税引前四半期純利益	1,220,684	1,108,236
法人税等	512,321	433,209
四半期純利益	708,363	675,026

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,220,684	1,108,236
減価償却費	130,047	114,629
売上債権の増減額(は増加)	1,457,541	84,309
たな卸資産の増減額(は増加)	170,890	171,976
仕入債務の増減額(は減少)	1,013,362	637,931
その他	52,818	79,530
小計	682,842	1,693,600
法人税等の支払額	597,207	658,092
その他	3,094	4,315
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,729</b>	<b>1,039,823</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	103,491	92,810
投資有価証券の売却による収入	64	-
関係会社株式の取得による支出	-	456,561
その他	80,612	122,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184,039</b>	<b>671,743</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	52,800	41,000
自己株式の取得による支出	61,224	45
配当金の支払額	307,576	341,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>421,600</b>	<b>382,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,911	14,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,709	3,980,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,509,798	3,966,341

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	850,235千円	904,797千円
賞与引当金繰入額	60,514	64,556
退職給付引当金繰入額	28,108	27,365

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,509,798千円	3,966,341千円
現金及び現金同等物	3,509,798	3,966,341

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,576	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,685	28	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	476,561千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	573,136

  

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	96,695千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,831,242	406,918	24,238,160	-	24,238,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,831,242	406,918	24,238,160	-	24,238,160
セグメント利益又は損失( )	1,702,542	6,408	1,696,134	483,080	1,213,053

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 483,080千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	消耗品関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,940,083	834,332	24,774,415	-	24,774,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,940,083	834,332	24,774,415	-	24,774,415
セグメント利益又は損失( )	1,617,629	17,982	1,635,612	535,190	1,100,421

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 535,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円00銭	55円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	708,363	675,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	708,363	675,026
普通株式の期中平均株式数(株)	12,213,961	12,203,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

< テスコ株式会社との共同持株会社設立(共同株式移転)に関する株式移転計画の承認可決について >

当社及びテスコ株式会社(以下総称して「両社」といいます。)が平成25年1月30日に開催したそれぞれの臨時株主総会において、平成25年4月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立し(以下「本株式移転」といいます。)、経営統合することに関する「株式移転計画」が承認可決されました。

なお、本株式移転の概要は「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ウイン・インターナショナル  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びテスコ株式会社が平成25年1月30日に開催したそれぞれの臨時株主総会において、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となる「ウイン・パートナーズ株式会社」を設立し、経営統合することに関する「株式移転計画」が承認可決された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。